

令和7年度

## 第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和6年度実績)

### プロジェクト別の主な取組み

#### 〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 . . . . . P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 . . . . . P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 . . . . . P5

#### 〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生子、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり . . . . . P7
- 3 産業復興を担う人づくり . . . . . P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり . . . . . P9

#### 〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 . . . . . P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 . . . . . P11
- 3 環境回復に向けた取組 . . . . . P12
- 4 心身の健康を守る取組 . . . . . P13
- 5 復興を加速するまちづくり . . . . . P14
- 6 防災・災害対策の推進 . . . . . P15

#### 〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 . . . . . P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 . . . . . P17
- 3 農林水産業の振興 . . . . . P18
- 4 観光業の振興 . . . . . P19

# 第2期福島県復興計画に関する進行管理について

## 1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

## 2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

## 3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかに対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

## 4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

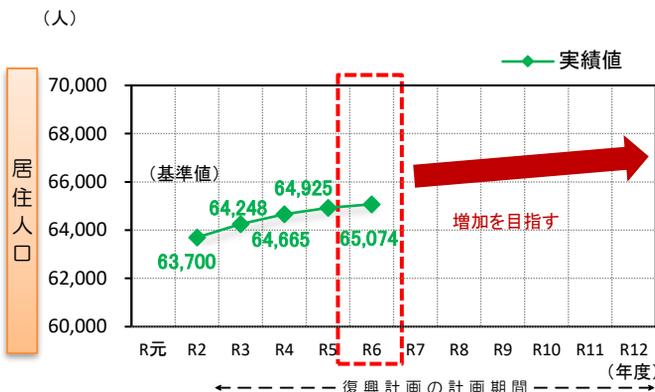
### ※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。  
「R12達成」：最終目標値を達成。  
「下方」：50%以上下向きの開きがある。  
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。  
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）  
括弧書きは最新値がR6より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備



## 避難解除区域の居住人口



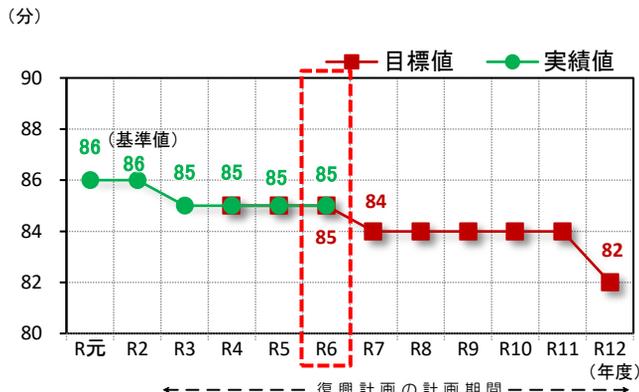
R6指標の  
状況(予測) **達成状況: -** **見直し判定: -**  
**詳細判定: -**

R6年度は、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口が前年より増加した。

【居住人口】 旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

## 七つの地域の主要都市間の平均所要時間



R6指標の  
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

東北中央自動車道(相馬～福島)がR3年4月に全線開通したことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。

【出典】福島県土木部調べ

## 避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- 避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助した。

【R6年度実績】  
3町7事業を支援

## ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- 避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進した。

【R6年度実績】  
吉間田滝根線(広瀬工区)の開通(令和6年4月)  
残る6工区の施工推進



## 復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- 避難解除等区域において、商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助した。

【R6年度実績】  
2町2施設を支援

## 原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- 避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施した。

【R6年度実績】  
広野小高線浪江小高工区等の事業推進



## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

方向性

商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。

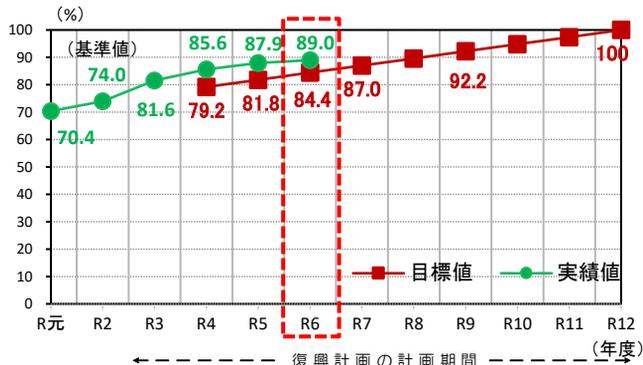
震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。

「ふくしま復興再生道路」や「会津縦貫道路」など本県復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

## 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

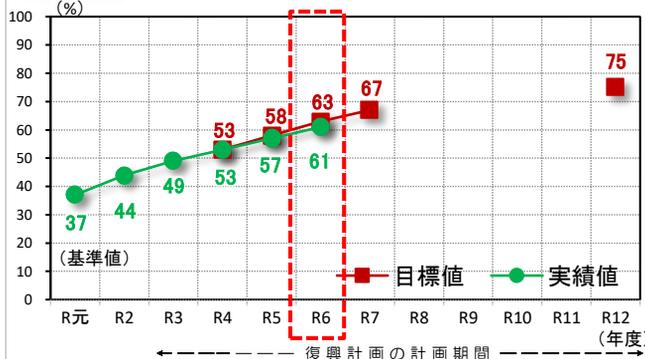


R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業を始めとする各種補助金による事業再開時の経済的負担の軽減に加え、県と連携した(公社)福島相双復興推進機構の官民合同チームや地元商工会による事業再開に向けた事業者への伴走支援の取組などにより、事業再開が進展し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

## 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

震災から14年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方で、担い手とのマッチングが進まない、仮置き場の返還が進まない等の事情から未再開農地が残っており、地力回復や管理耕作等の継続的な支援に取り組んでいる。また、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでおらず、目標値を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

## 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

・避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため市町村が各々の事情を踏まえて実施する事業等の取組を支援した。

【R6年度実績】  
避難地域8市町村の取組を支援

## 福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

・避難地域区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援した。

【R6年度実績】  
22市町村の取組を支援



## 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

・避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助した。

【R6年度実績】  
被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 23件

## 被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

・被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助した。

【R6年度実績】  
3市町村8事業に補助



## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

営農休止により低下した地力の回復や、担い手の減少と高齢化が進む中、効率的で生産性の高い営農の促進が必要である。

方向性

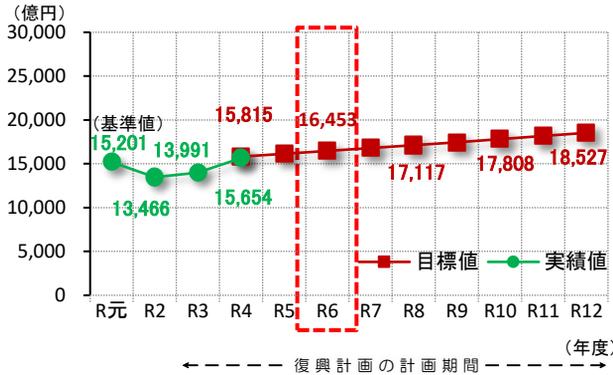
住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の県内外での事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。

農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械、施設の導入等の支援に取り組む。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。

- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり



## 浜通り地域等の製造品出荷額等

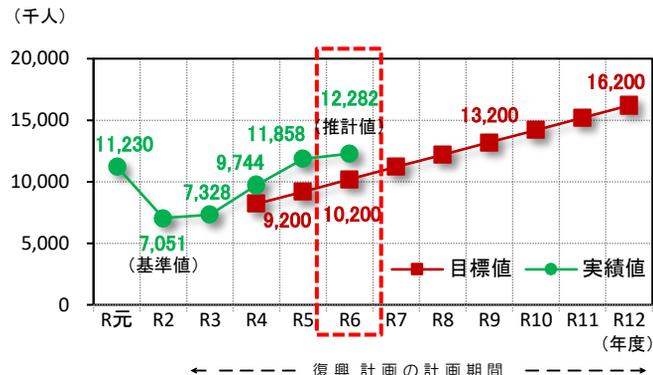


R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -  
詳細判定: (横ばい)

県全体の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復しているが、浜通り地域等では住環境等の整備等の遅れにより、雇用確保に支障が出ており、企業における生産拡大が困難なことから、製造品出荷額等は目標値を下回る見込みである。

【出典】福島県商工労働部調べ

## 浜通りの観光客入込数



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: (上方)  
詳細判定: (改善)

R5年5月にホープツーリズムサポートセンターを浜通りに開設したこと等により、当該指標を牽引するホープツーリズムの参加者数がR6年度も過去最高を記録したことから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

## 地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

- 福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助した。

【R6年度実績】  
事業化件数 129件

## イノベーション創出プラットフォーム事業 (商工労働部)

- 浜通り地域等15市町村が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援した。

【R6年度実績】  
浜通り地域等での起業による事業化件数 19件

## ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (観光交流局)

- ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。
- サポートセンターの設置によるきめ細かな対応や、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施した。

【R6年度実績】  
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 51件



## 福島県観光誘客促進事業 (観光交流局)

- 震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施した。

【R6年度実績】  
旅行商品造成件数 3件  
謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」延べ参加者数 51,413人

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

**課題** 福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。

県内来訪者のうち、相双エリアは9%に止まる(R5年度)。被災地域においては一般観光の推進により着手できるようになったところであり、中長期的な支援が必要である。

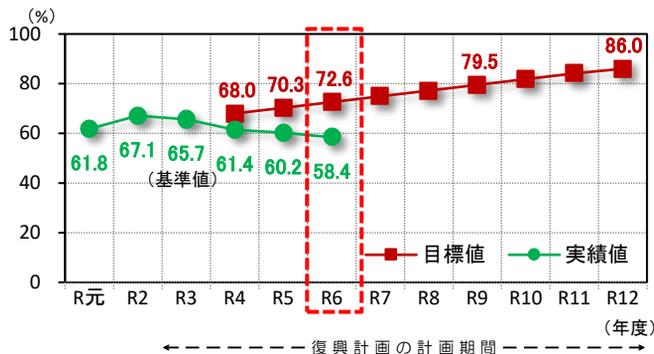
**方向性** 福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸とした技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い認知度を向上させるとともに、浜通りの一般観光コンテンツの充実を図っていく。



日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)

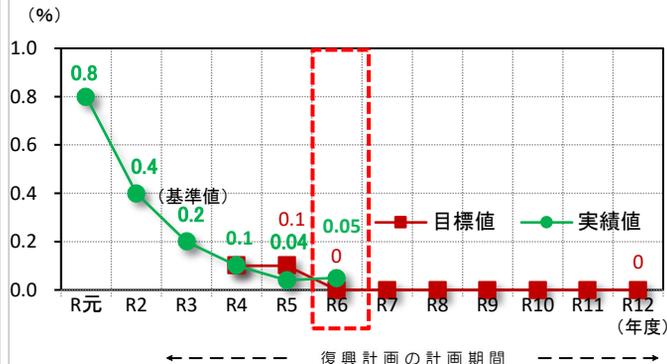


R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -  
**詳細判定: やや悪化**

R2年度をピークに「はい」、「どちらかといえば「はい」と答えた人の割合は減少傾向にあり、R6年度も目標を達成できなかった。子育て当事者を対象とした意識調査では、子育ての負担として「経済的負担」をあげる人が多かったことから、昨今の物価高騰も要因のひとつと考えられる。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -  
**詳細判定: 改善**

保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、一部の地域で保育士の不足が生じていること等により、R6年度は待機児童数が微増となり、目標を達成できなかった。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

(こども未来局)

- ・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。また、市町村の保健師や医療従事者に対して知識や技術向上のための研修を実施し、母子保健事業を推進した。

【R6年度実績】

ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,216件

教育・保育施設整備事業

(こども未来局)

- ・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行った。

【R6年度実績】

施設整備補助施設数 3施設

地域で支える子育て推進事業

(こども未来局)

- ・地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行った。



【R6年度実績】

補助金交付件数 10件 イベント実施回数 333回

保育人材確保対策事業

(こども未来局)

- ・潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図った。

【R6年度実績】

「ふくしま保育ナビ」への登録施設数 334か所  
マッチング成功件数 78件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

社会全体で子育てを応援する環境づくりを進め、子育て世代に限らず、すべての県民が「福島県は子育てしやすい」と実感できるようにしていくことが求められる。

保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。

方向性

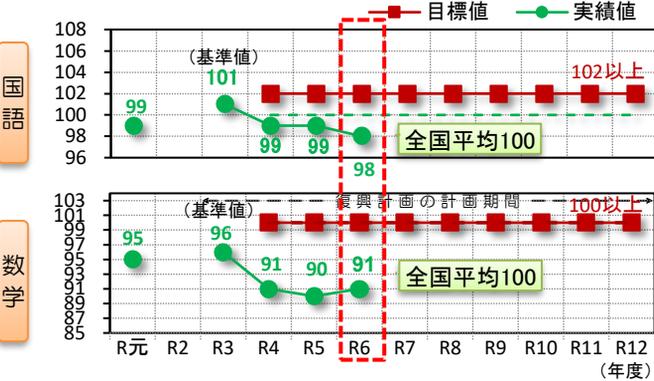
安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、地域のニーズに応じた子育て支援の推進等を通して、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。

保育施設(認定こども園等)の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



## 復興を担う心豊かなたくましい人づくり

### 全国学力・学習状況調査結果 中学3年生 (全国平均を100とした福島県の平均正答率)



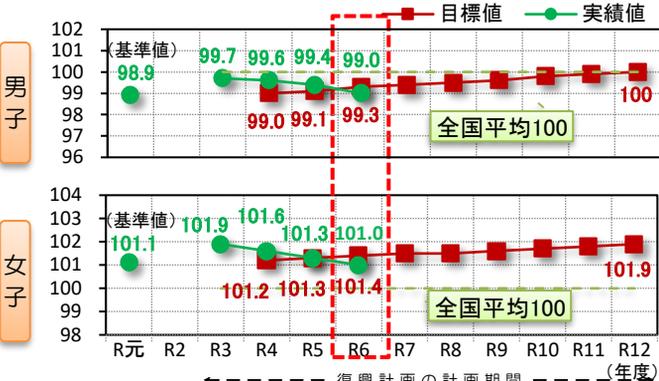
※ 小学6年生 (R6年度) 国語97.4、算数95 ※R2年度は中止。

R6指標の  
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

国語は話すこと・聞くことの領域に課題が見られ、全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。数学は、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られ、全国平均を下回り、目標を達成できなかった。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

### 全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生 (全国平均を100とした福島県の平均体力合計点)



※ 中学2年 (R6年度) 男子100.7、女子101.0 ※R2年度は中止。

R6指標の  
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

男女ともに目標を達成できなかった。男女ともに1週間の総運動時間が全国平均値を下回っており、積極的に運動する児童とそうでない児童との二極化が見られ、平均体力の合計点は低下傾向となっている。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

### 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

(教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを測定する調査を実施した。
- ・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築した。

【R6年度実績】

小学校4年生から中学校2年生まで66,755人の調査を実施

### ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業

(教育庁)

- ・小中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を行った。

【R6年度実績】

授業づくり支援訪問 201回(延べ数)

### ふくしまっ子健康マネジメントプラン

(教育庁)

- ・児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、職種間の指導を行った。
- ・自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した。



自分手帳の活用

【R6年度実績】

自分手帳の活用率(小学校) 100%

### 未来キッズ生き生き事業

(教育庁)

- ・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行った。



屋外体験活動イベント

【R6年度実績】

体験活動イベント実施事業数 20事業 12,473人参加

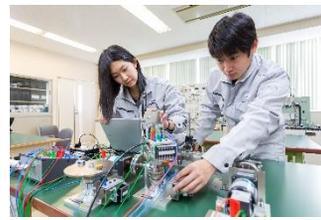
## 主な課題と復興計画における対応の方向性

学力調査結果を十分に分析し、それに伴う授業改善につながるよう、助言を必要とする教員、学校への個別のかつ継続的な支援が必要である。

学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成、各学校に配布し、詳細な分析を促すほか、オンライン研修会や学校訪問等により各学校に対し指導助言を行う。

肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。

「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。



## 産業復興を担う人づくり

### 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**  
**詳細判定: 改善**

R3年度に人材育成を軸とした事業に刷新してから4年目を迎え、各取組が活発に展開された。地元小中高生の参加者数が大幅に増加し、目標を達成した。

※復興知事業は、大学等の福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等において集積・活用するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構(イノベ機構)が令和3年度から令和7年度までの5か年で実施する事業である。

【出典】福島県企画調整部調べ

### 新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成(就職率)、達成(離職率)**  
**見直し判定: ー** **詳細判定: 横ばい**

新規高卒者の県内就職率は目標をやや下回ったものの、県内企業に関する情報発信等の取組により、横ばいを維持していると思われる。離職率は目標を達成しているが、複合的な要因により、増加傾向にある。

【出典】新規高卒者の県内就職率: 福島県教育庁、総務部調べ  
 就職した高卒者の離職率: 厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

### 福島イノベーション・コースト構想推進事業

(企画調整部)

・福島イノベ構想の実現に向け、イノベ機構や、国・市町村・大学等多様な主体と連携するとともに、構想を推進するための取組を実施した。

【R6年度実績】

復興知人材育成 17大学等21事業で取組を実施

### 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

(商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施した。

【R6年度実績】

企業・施設見学 47回  
 出前授業 49回  
 企業紹介セミナー 3回

### ふるさと福島若者人材確保事業

(商工労働部)

・地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。

【R6年度実績】

新入社員交流会参加者 のべ885名

### 『感動！ふくしま』プロジェクト

(商工労働部)

・県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信した。  
 ・若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図るため、小中学生向けの工場見学や高校生向けの企業見学会等を行った。

【R6年度実績】

企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数  
 高校生 1,918人

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

大学等が各種教育・人材育成プログラムを実施するに当たっては、各市町村や教育機関と連携し、ニーズを把握する必要があるが、一部の大学等において、必ずしも連携が十分ではない。

方向性

大学等と各市町村、小中高校との連携を深め、地元ニーズをくみ取った活動が展開できるよう、イノベ機構と一体となって支援に取り組むとともに、地域における人材の育成や定着を促進する。

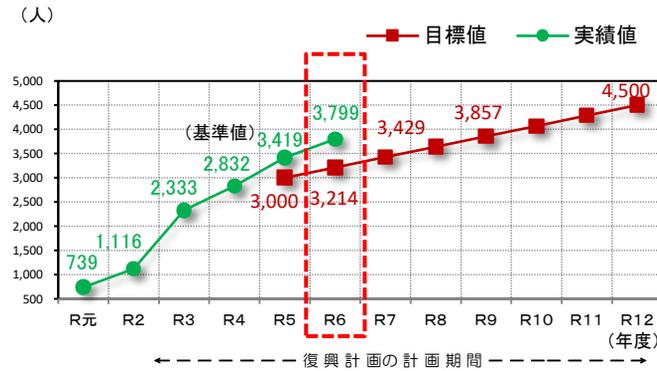
県内就職を若者の進路の選択肢のひとつに加えてもらうとともに、県内就職後も定着できる支援が必要である。

県内企業の魅力や県内で働く魅力を、若者を中心に広く発信し、また新入社員の早期離職防止支援を実施する。



## ふくしまをつなぐ、きずなづくり

### 移住者数

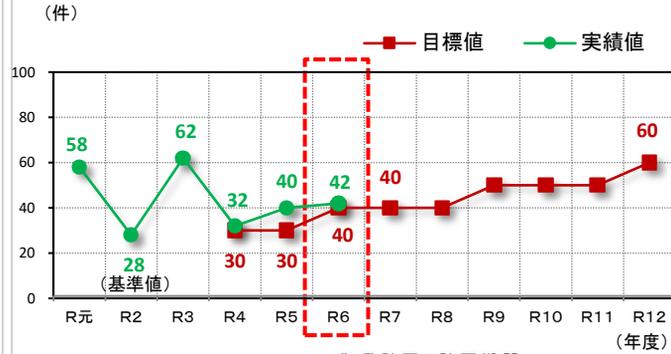


R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、R6年度の移住者数は目標を達成し、過去最多となった。

【出典】福島県企画調整部調べ

### MICE(国際的な会議等)件数



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催数は減少しているが、これまでの会議開催の支援等もあり、目標を達成することができた。福島国際研究教育機構(F-REI)の事業展開等を契機として、今後も増加が見込まれる。

【出典】福島県生活環境部調べ

### 福島に住んで。移住・定住促進事業 (企画調整部)

- 本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進した。



【R6年度実績】  
移住セミナー参加者数 1,528人

### 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

- 首都圏等の個人や企業を対象に本県でのテレワークや暮らしの体験機会を提供し、本県との継続的な関係構築を通じて、転職なき移住を促進した。



【R6年度実績】  
テレワーク補助金利用者数 112人  
連携企業数26社(来県者数223人)

### コンベンション開催支援事業 (観光交流局)

- 県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげた。



【R6年度実績】  
コンベンション開催補助件数 40件  
支援したコンベンションによる宿泊者数 16,334人

### チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

- 各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信することで国際的な会議等につなげた。

【R6年度実績】  
駐日外交団等県内視察参加者数 14人  
在外県人会の情報発信支援 のべ18県人会

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

都市部での地方移住への機運の高まりを受けて、移住希望者に対し、本県の魅力の発信や市町村等と連携した事業を積極的かつ戦略的に行っていく必要がある。

震災から14年が経過し、海外での風化が進む中で、風評払拭や魅力を海外に発信する場として、引き続き県内で国際会議等の開催が求められている。

テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー・相談会等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進する。

庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

## 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

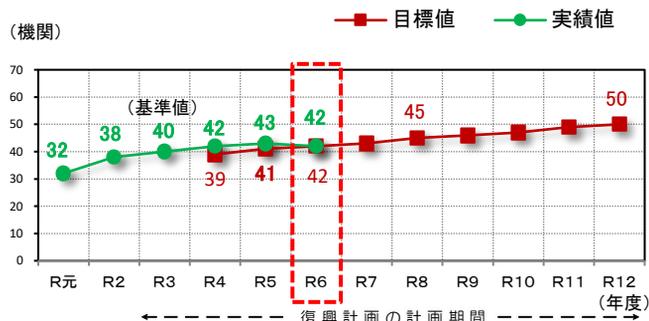


R6指標の  
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: やや悪化**

刑法犯認知件数はH14年度をピークに減少傾向にあったが、コロナ禍収束以降、万引き、自転車盗などの多発犯罪の増加により、R4年度から3年連続で増加し、目標を達成できなかった。

【出典】福島県警察本部調べ

## 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R6指標の  
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

避難指示が解除された各市町村において少なくとも1施設の医療機関が開業、再開するなど、震災前の41.6%に当たる医療機関が診療を再開(※)し、目標を達成した。

※調査基準日: R7年3月31日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

## 避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- 住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。



避難地域における町主催イベントでの防犯広報活動

【R6年度実績】  
防犯カメラ・センサーライト貸出し 406世帯

## 双葉地域における中核的病院整備事業 (病院局)

- 双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院の整備に向けた取組を実施した。

【R6年度実績】  
中核的病院整備基本計画の策定  
県立大野病院解体工事設計、残置物撤去業務の実施

## 避難地域等医療復興事業 (保健福祉部)

- 「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行うことで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進した。

【R6年度実績】  
再開支援補助件数 18件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

万引きや自転車盗難等の窃盗が認知総数の約7割を占めているため、これらの犯罪に重点を置き、犯罪発生を抑制することが必要である。

地域の実態に即した犯罪抑止対策を講じるとともに、多発犯罪の抑止や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

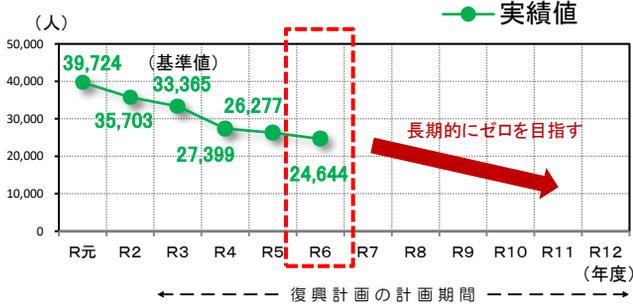
民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保とともに、再開・開設後に休止等してしまう医療機関があることから、必要な医療提供体制の維持が求められている。

採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設・設備整備費及び再開後の運営費を支援するとともに、双葉地域の中心的役割を担う新病院を整備する。



帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

避難者数



本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)



現状分析 (主な指標)

R6指標の状況(予測) 達成状況: - 見直し判定: - 詳細判定: -

特定復興再生拠点区域の生活環境の整備に伴う帰還や避難先への定住などにより避難者数は減少した。今後も、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。

【出典】福島県災害対策本部、復興庁調べ

R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: 改善

「はい」、「どちらかといえば「はい」と答えた人の割合は、54.3%となり目標を達成した。県南地域(71.4%)や多くの帰還困難区域を抱える相双地域(61.0%)等で平均を上回った一方、会津地域では平均を下回り48.0%となるなど、地域によって差が見られた。

【出典】県政世論調査

ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難地域復興局)

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施した。



【R6年度実績】  
生活再建支援拠点 26箇所設置  
復興支援員 6都県36名配置

帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(土木部)

・双葉町及び大熊町から県への代行整備の要請に応じ、町民のふるさと帰還と新規転入者の定住に向けた居住環境の整備を行った。



【R6年度実績】  
双葉町: 帰還者向け災害公営住宅等 10戸

復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

・避難解除区域等において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助した。



【R6年度実績】  
2町2施設に補助

代表的な取組

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。

復興の進捗状況やその情報に触れる機会は地域によって大きく異なっており、各地域の実情に応じた情報発信が求められている。

地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。

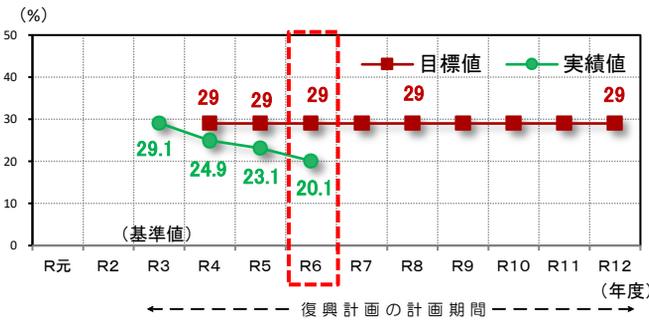
地域の実情に応じた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、様々な調査結果から見えてくる県民の関心が高い情報等を分かりやすく発信する。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視

現状分析 (主な指標)

## 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

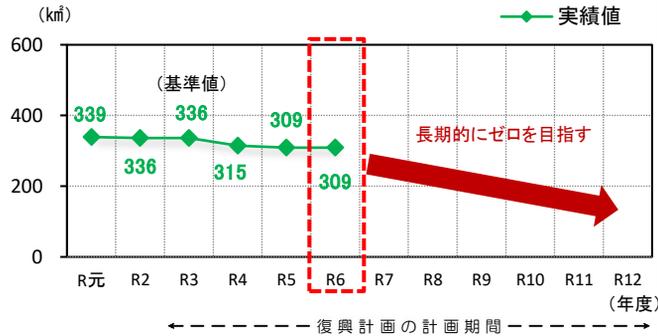


R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**  
**詳細判定: 改善**

情報発信を継続した結果、安全性の理解が進んだため、中通り、浜通り、会津地方のすべてにおいて前年度を下回り目標を達成した。

【出典】県政世論調査

## 避難指示区域の面積



R6指標の状況(予測) **達成状況: -** **見直し判定: -**  
**詳細判定: -**

R6年度は、飯館村及び葛尾村の帰還困難区域において、土地活用のため一部区域で避難指示解除が行われたが、避難指示区域の面積は横ばいとなっている。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

代表的な取組

### 原子力安全監視対策事業

(危機管理部)

- ・東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行った。
- ・廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図った。

【R6年度実績】  
 原子力発電所現地確認調査回数 252回



現地駐在職員による福島第一原発の現地確認

### 緊急時・広域放射能監視事業

(危機管理部)

- ・放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を県のホームページに掲載する等、分かりやすく公表した。

【R6年度実績】  
 空間線量率の常時測定箇所数 約3,500箇所



リアルタイム線量測定システム

### 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組

(避難地域復興局)

- ・令和5年6月に創設された特定帰還居住区域について、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進めた。

【R6年度実績】  
 特定帰還居住区域復興再生計画  
 ・双葉町(令和5年9月29日認定、令和6年4月23日変更認定)  
 ・浪江町(令和6年1月16日認定、令和7年3月18日変更認定)  
 ・南相馬市(令和7年3月18日認定)

- ・飯館村及び葛尾村の帰還困難区域において、土地活用のため一部区域で避難指示解除が行われた。

【R6年度実績】  
 避難指示解除  
 ・飯館村(堆肥製造施設用地等の避難指示解除 令和7年3月31日)  
 ・葛尾村(風力発電事業用地の避難指示解除 令和7年3月31日)

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。

方向性

廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。

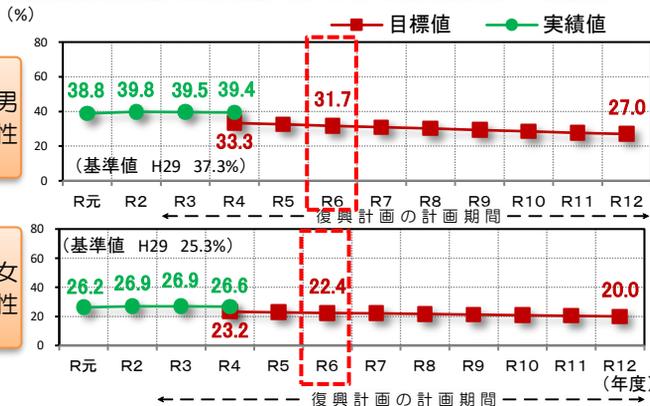
特定帰還居住区域の早期の避難指示解除や両区域外に残された土地・家屋等の取扱いなどの課題が残されており、引き続き、避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還環境を整備するための財源の確保も必要である。

帰還意向を持つ全ての住民が一日も早く帰還できるよう、早期の避難指示解除に向け、除染等に取り組むとともに、十分な予算を確保するよう国に求める。また、残された土地・家屋等の取扱方針を話し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。



- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

## 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

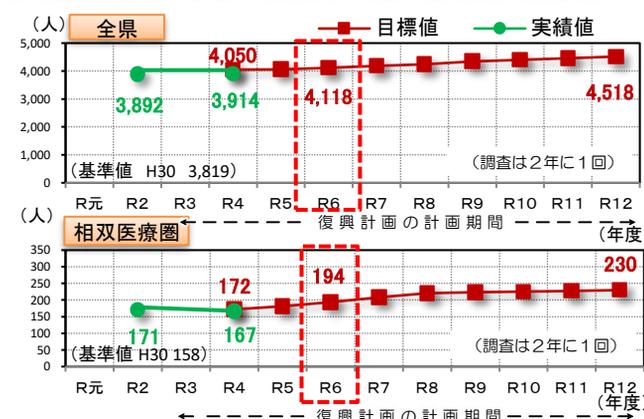


R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: ー  
詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、R6年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

## 医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: ー  
詳細判定: (横ばい)

医療施設従事医師数は、県全体では緩やかな増加傾向にある。一方、相双医療圏は、令和4年度の調査結果では減少傾向にあり、令和6年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

## ふくしま脱メタボプロジェクト事業 (保健福祉部)

- ・市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施した。



ふくしま回って健康チャレンジ事業

【R6年度実績】  
適正体重キャンペーン参加者 9,541人  
市町村先駆的民間プログラムの補助件数 26市町村

## チャレンジふくしま県民運動推進事業 (文化スポーツ局)

- ・「食」「運動」「社会参加」を3つの柱とし、官民の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行った。



ふくしまアートウォーキングスタート

【R6年度実績】  
県民運動イベント数 772件

## ふくしま医療人材確保事業 (保健福祉部)

- ・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援した。

【R6年度実績】  
浜通り医療体制強化事業補助件数 33医療機関

## 医師確保修学資金貸与事業 (保健福祉部)

- ・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与した。

【R6年度実績】  
353人に貸与

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病等の予防が必要である。

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、適正な体重の管理など全県民を対象にメタボ改善に向けた事業を引き続き実施する。

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が求められている。

修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援する。



- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) JR只見線の早期復旧等

## 土砂災害から保全される人家戸数

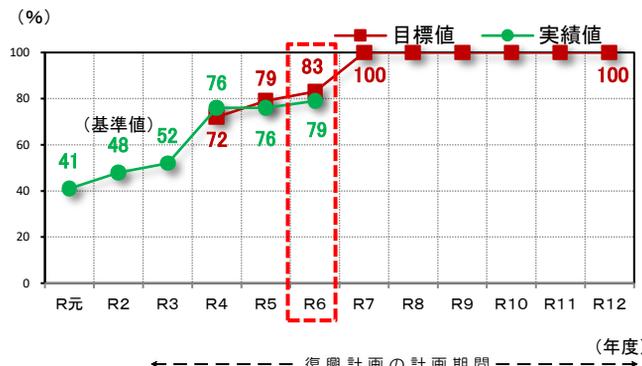


R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

砂防関係施設の整備において、世界情勢による資材不足による影響もある中、各現場の適正な工程管理により、R6年度は7箇所が事業完了し、109戸(累計15,735戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

## ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

いわき上三坂小野線(小名浜道路)において、R5年の台風13号の影響により工程遅延が生じ、R7年8月7日の供用となったため、R6年度の目標が未達成となる。R7年3月時点で29工区中23工区が供用となっている。

【出典】福島県土木部調べ

## 土砂災害対策事業 (土木部)

・頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進した。



砂防堰堤 宮ノ沢(南会津町丹藤地内)

【R6年度実績】

砂防関係施設整備完了箇所数 7箇所

## ふくしま復興再生道路整備事業 (土木部)

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進した。



県道吉間田滝根線 広瀬工区 開通

【R6年度実績】

吉間田滝根線(広瀬工区)の開通(R6年4月)

残る6工区の施工推進

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

**課題** 土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないように、工程管理の徹底が必要である。

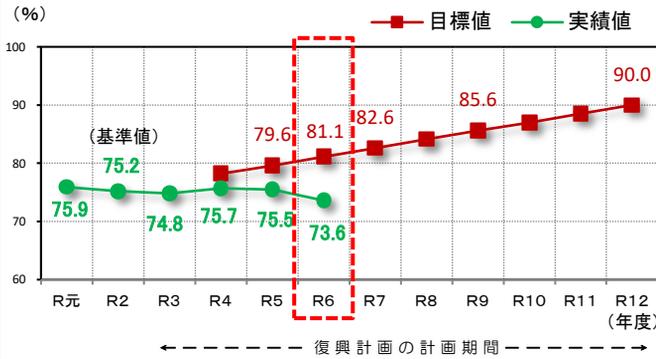
**方向性** R12年度目標である17,501戸の人家保全に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、R8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

ふくしま復興再生道路の早期の供用を図るため、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

## 自主防災組織活動カバー率

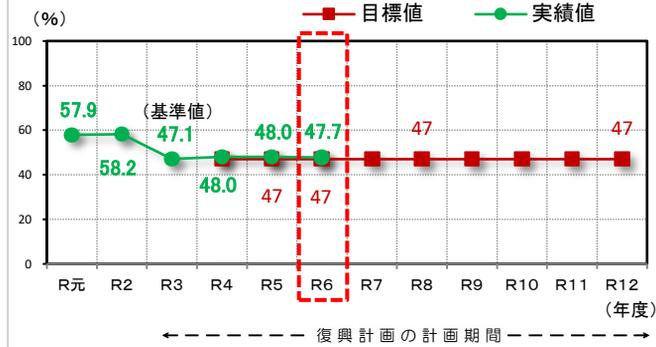


R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: ー  
**詳細判定: 横ばい**

地域の担い手の不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にあり、目標を達成できなかった。

【出典】福島県危機管理部調べ

## 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: R12達成  
**詳細判定: 横ばい**

「災害に強い」、「どちらかといえば災害に強い」と回答した人の割合は、目標を達成した。R3年、4年の福島県沖地震やR5年台風第13号の被害が特に大きかった浜通りにおいては、平均を下回っている。

【出典】県政世論調査

現状分析(主な指標)

代表的な取組

## 社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業

(危機管理部)

- 自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施した。

【R6年度実績】

自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 50件



## そなえるふくしま防災事業

(危機管理部)

- 地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会の開催や小学校等での防災出前講座の実施、福島県防災アプリの普及・啓発などを通じ、県民の防災意識の向上を図った。

【R6年度実績】

防災啓発実施者数 16,939人

福島県防災アプリ登録者数(令和7年3月末時点) 97,086人

## 備蓄物資整備事業

(危機管理部)

- 災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行った。

【R6年度実績】

備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 4箇所

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

自主防災組織の立ち上げに向けたノウハウやマンパワー、防災資機材の整備に係る財源が不足しているため、市町村等の支援を通じた活動を促進することが求められている。

自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織の活動や防災資機材整備に係る経費を助成する。また、地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士を養成することで、自主防災組織の活動の活性化を図る。

近年は災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を更に向上させ、自助の取組を促進する必要がある。

県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるため、防災啓発の出前講座・イベントの実施や防災アプリの普及促進などの取組を行う。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

## 県産品輸出額



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**  
**詳細判定: (改善)**

R6年度の県産品輸出額は集計中であるが、県産農産物輸出量のR6年度実績が約898トン(対前年比19.8%)と過去最高を記録しており、県産品全体の輸出額についても増加が見込まれることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

## 事業承継計画策定件数

(経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数)



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

事業承継への関心の高まりから、事業承継計画策定件数は増加傾向にあるが、R6年度はわずかに目標を下回った。今後も事業承継を必要とする企業の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数についても増加が見込まれる。

【出典】福島県商工労働部調べ

## 「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局)

- (国内)
- ・県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図った。
- (海外)
- ・米国及び台湾において飲食店や小売店における販促キャンペーン等を実施するとともに、欧州において現地バイヤーとの新規成約に向けて展示会等へ出展した。



アメリカ(サンフランシスコ)の飲食店における県産酒フェア



フランス(パリ)における酒類展示会

【R6年度実績】  
 県産酒等に係るイベントの開催 11回(国内6、海外5)

## ふくしま事業承継等支援事業 (商工労働部)

- ・県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことで、今後の事業維持発展を図った。

【R6年度実績】  
 ふくしま事業承継資金利用件数 42件

## ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業 (商工労働部)

- ・地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部補助等の支援を行った。

【R6年度実績】  
 支援を行った企業数 144件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

輸入規制を行う国・地域がある中、正確な情報を発信し、併せて県産品の魅力をしっかりと伝える必要がある。

「第3期福島県県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。

事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。

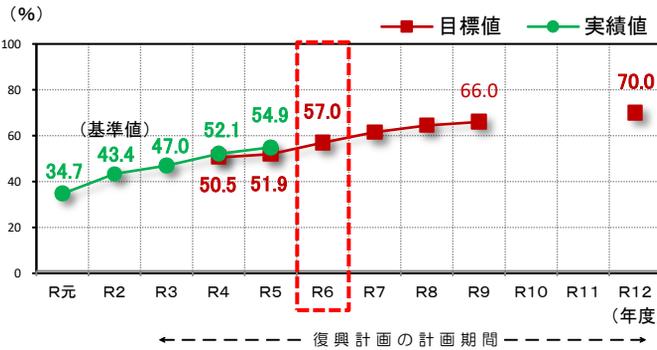
## 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化

- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット関連産業の集積
- (4) 廃炉関連産業の育成・集積
- (5) 航空宇宙関連産業の集積
- (6) ICT（情報通信）関連産業の集積



現状分析  
（主な指標）

### 再生可能エネルギー導入量

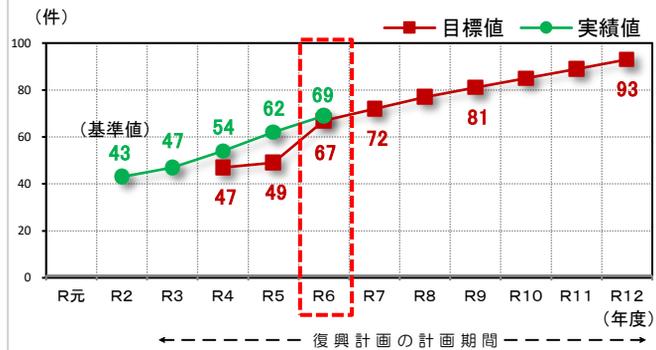


R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**  
**詳細判定: (改善)**

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、R6年度も風力発電所が稼働するなど、実績値の着実な伸びが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

### メイドインふくしまロボットの件数



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R6年度は7件(累計69件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

代表的な取組

### 再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- 地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行った。

【R6年度実績】  
住宅用太陽光発電 2,021件  
住宅用蓄電設備 蓄電池838件、電気自動車充給電設備V2H: 18件

### 再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- 地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における再エネ導入を促進した。

【R6年度実績】  
再エネ普及啓発事業補助件数 3件  
令和6年度ポテンシャル調査  
洋上風力に関する調査事業を実施

### チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- 県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行った。
- ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- メイドインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援した。
- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024を開催した。
- 産学官連携による協議会の運営等を行った。



【R6年度実績】  
メイドインふくしまロボット認定件数 7件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては太陽光、風力、小水力など再エネの更なる導入拡大が必要である。

ロボット関連産業は成長が期待される一方、現時点では市場が成熟していないため、積極的に需要の創出を図る必要がある。

方向性

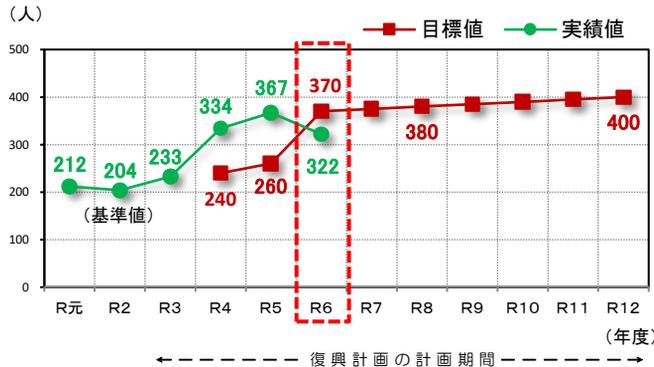
福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、住宅への太陽光発電導入に対する補助などの導入を促進する事業を着実に実施するとともに、新規案件の組成に努める。

引き続きロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成などに取り組むとともに、取引拡大・導入支援、活用事例の創出等により社会実装の促進を図る。



- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生

## 新規就農者数



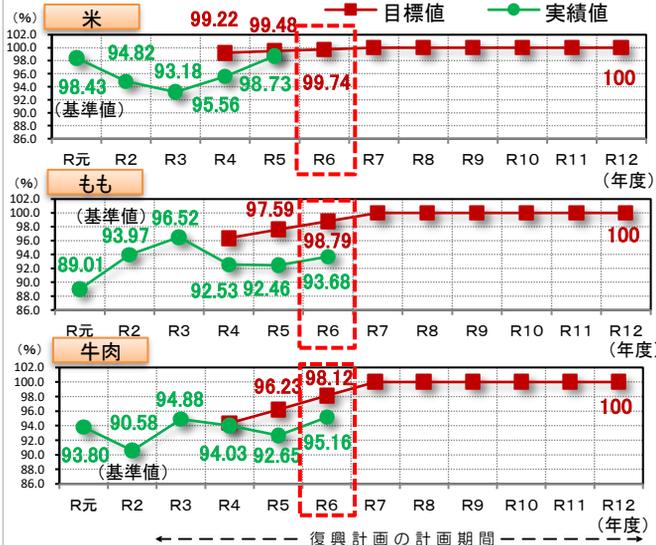
R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

R6年度の新規就農者数は322人で目標には達しなかったが、3年連続で300人を超えるなど一定の成果を得た。新規就農者の約8割が45歳未満と若い方が多く、近年は約半数以上が雇用就農者となっている。また、非農家出身の新規参加者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

## 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100\*とした場合の現在の水準



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み(米、もも、牛肉)** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

本県産米の価格は、全国的な品薄状態により、新米価格の高騰につながっているが、他県産も同様に販売価格が上がっていることから、目標は未達成の見込みである。

本県産ももの価格も、上昇傾向にあるが、全国平均や競合産地との価格差は依然として残っており、目標を達成できない見込みである。

県産牛肉の価格は、全国的な繁殖農家の減少による和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、他県産との差が縮まらない状況が続いており、目標を達成できない見込みである。

【出典】福島県農林水産部調べ

## ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

- ・関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信し、販路を拡大を図った。



農林水産物のトップセールス

【R6年度実績】  
販売促進キャンペーン参加商品 12,604個

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

### 新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

- ・就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行った。



就農準備資金説明会

【R6年度実績】  
経営開始資金交付数 292人

### 福島県農業経営・就農支援センター運営事業

(農林水産部)

- ・農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要の助言・指導などを行った。

【R6年度実績】  
福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

方向性

各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

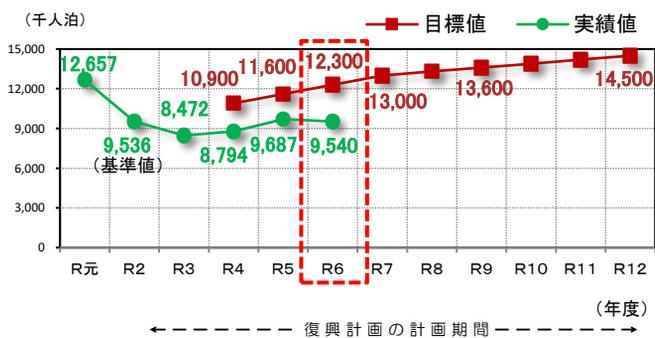
依然根強い風評等の影響により、全国平均との価格差は、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、価格・販路の回復を目指す必要がある。

福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(R4年9月策定)等に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

## 観光業の振興



### 県内宿泊者数



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

県内宿泊者数は、目標を達成できなかった。コロナ禍を経たことにより、旅行形態が団体・パッケージツアーから、個人・少人数でのきめ細かなサービスを求める旅行への変容が進む中、宿泊施設においては、人手不足の上、多様化するニーズへ十分に対応できていない。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

### 福島県教育旅行学校数



R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**  
**詳細判定: (悪化)**

県外の学校が教育旅行を行う際のバス経費補助のR6年度の申込件数が、R5年度並みとなっていることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

### 観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

- 地域の観光コンテンツの造成から磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域がより主体的かつ持続可能な取組が行えるよう、観光コンテンツの造成や地域の受入体制強化を図った。



土湯温泉でのモニターツアー

【R6年度実績】  
 延べ支援件数 19件

### エクストリームツーリズムブランド強化等事業

(観光交流局)

- アクティビティや自然体験などのエクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図った。



GO OUT CAMPへのブース出展

【R6年度実績】  
 インフルエンサー招請 1回2名、イベント出展5回

### 教育旅行復興事業

(観光交流局)

- 県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行った。
- 「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行った。
- 学校、旅行会社等への継続的な情報発信・営業活動を実施した。



スキー体験

【R6年度実績】  
 バス助成の受付件数 1,516件  
 (1校=申請1件)  
 モニターツアー実施 6回(参加者70名)  
 リアルキャラバン 397件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。

風評による影響のほか、教育旅行市場の流動化が起きており、その流れを取り込むために他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、学校側の多様なニーズに応えられる受け入れ体制を整備する。